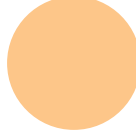
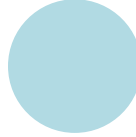
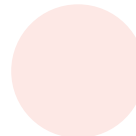
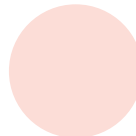
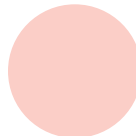
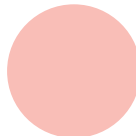
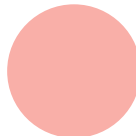
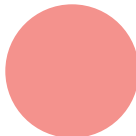
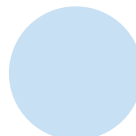
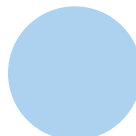
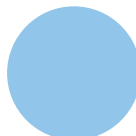
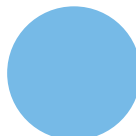
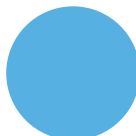
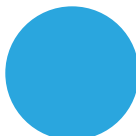
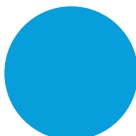


グループ事業のご報告

第122期上半期決算 2012.4.1~2012.9.30

証券コード：3407

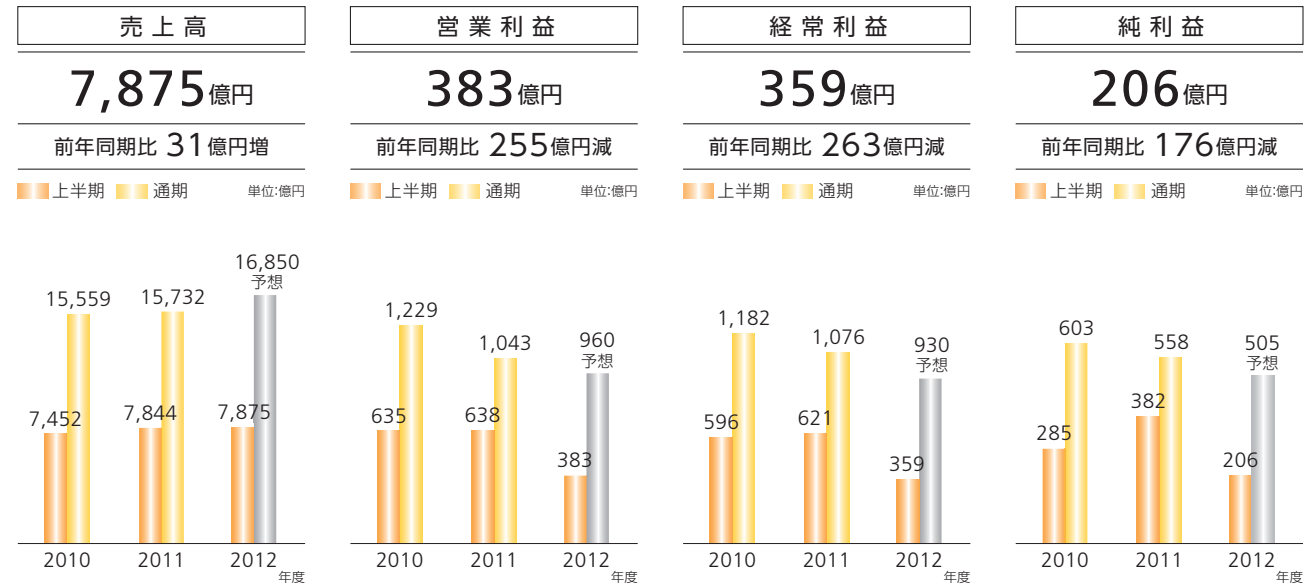


旭化成株式会社

内需型事業は好調な一方、ケミカル事業やエレクトロニクス事業が苦戦

当社グループの当上半期（2012年4月～9月）における連結業績は、住宅事業及び医薬・医療事業が好調に推移したことや、第1四半期より新たに加わったクリティカルケア事業が寄与したことなどから、売上高は7,875億円で前年同期比31億円増となりましたが、ケミカル事業やエレクトロニクス事業にお

ける市場環境の落ち込みなどから、営業利益は383億円で前年同期比255億円（39.9%）の減益、経常利益は359億円で前年同期比263億円（42.3%）の減益となり、純利益は206億円で前年同期比176億円（46.1%）の減益となりました。



※2011年度第4四半期より、ケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しました。これに基づき再算定した結果を記載しております。これにより売上高は従来に比べ、2010年度上半期は196億円、通期は424億円、2011年度上半期は177億円、それぞれ減少しました。なお、本件による営業利益、経常利益、純利益への影響はありません。
 ※2012年度通期の予想値は、11月1日時点のものです。



代表取締役会長 伊藤 一郎
 代表取締役社長 藤子 建嗣

“グループ事業のご報告”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当上半期における世界経済は、欧州の債務問題を背景に景気の減速傾向が続いており、新興国においても成長率が鈍化するなど、不透明感が強まりました。また、日本経済については、復興需要などで底堅く推移しましたが、長引く円高やさらなる世界経済の下振れリスクなど、予断を許さない状況にあります。

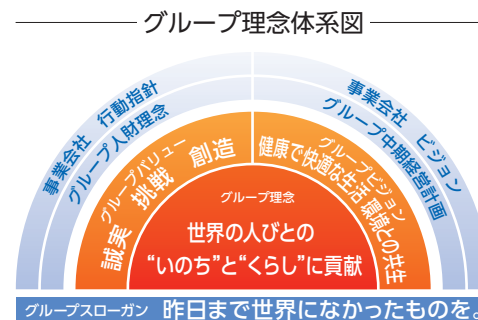
このような状況の中で、当上半期の当社グループの連結業績は、内需型の住宅事業や医薬事業が好調に推移したことや、第1四半期より新たに加わったクリティカルケア事業が寄与した一方、グローバルに展開しているケミカル事業やエレクトロニクス事業が世界経済の低迷による影響を大きく受けたことにより、前年同期比で増収・減益となりました。なお、当上半期末の配当金につきましては、前年同期と同様、1株につき7円とさせていただきます。

当社グループでは、2011年度より、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」を実行中で、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現をグループビジョンとし、グループをあげて“昨日まで世界になかった”価値の提供を目指しています。具体的には、世界でリーダーシップを取れる事業について、新興国を中心とした成長需要を積極的に取り込んでいく「グローバルリーディング事業の展開」と、「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野での「新しい社会価値の創出」を、事業戦略の柱として取り組んでいます。

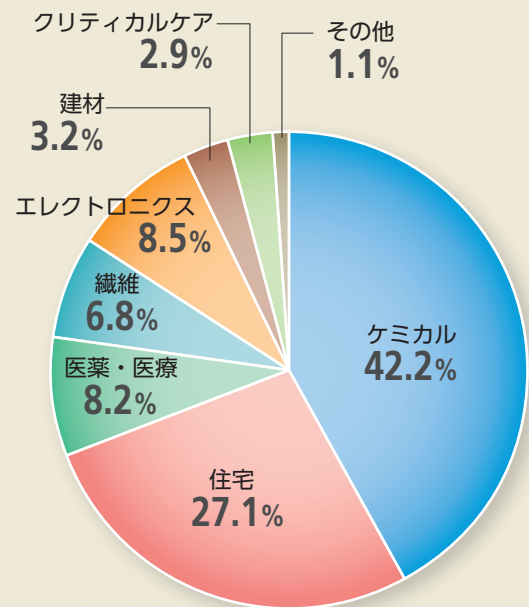
この戦略に従い、本年4月には米国の大手救命救急医療機器メーカーであるZOLL Medical Corporationを買収し、従来の医薬・医療事業に救命救急医療事業を加えたヘルスケア事業の拡大に向けた布石を打つなど、「For Tomorrow 2015」の計画に着実に取り組んでいます。一方、昨今の厳しい経済情勢に対応するために、一段の収益構造改革にも鋭意取り組むことで、さらなる成長に向けた体質強化を図っていく所存です。

従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2012年11月



2012年度上半期
セグメント別売上高構成比



当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。

なお、当期より米国東部時間2012年4月26日付で米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社（以下「ゾール・メディカル」）の買収を完了したことに伴い、ゾール・メディカルの業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。

※2012年度通期の予想値は、11月1日時点のものです。

CHEMICALS

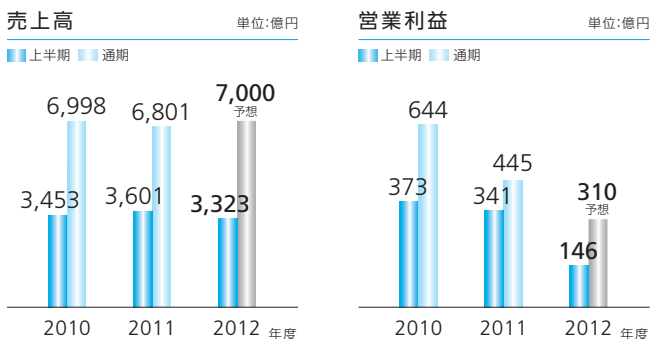
ケミカル (セグメント)

旭化成ケミカルズ株式会社

社長 小林 友二 資本金 30億円
 主要製品 石化・モノマー系（アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸など）、ポリマー系（エンジニアリング樹脂、ポリエチレン、合成ゴムなど）、高付加価値系（医薬・食品用添加剤「セオラス™」、中空糸ろ過膜「マイクロザ™」、イオン交換膜、「サランラップ™」など）

売上高は3,323億円で前年同期比278億円（7.7%）の減収となり、営業利益は146億円で前年同期比196億円（57.3%）の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、中国の景気減速による需要後退などの影響を受け、アクリロニトリルやアジピン酸を中心に海外市況が低迷し、交易条件が大幅に悪化しました。ポリマー系事業は、自動車向けエンジニアリング樹脂やタイヤ向け合成ゴムの販売が好調に推移しました。高付加価値系事業は、イオン交換膜が中国の景気減速の影響を受けたものの、コーティング事業や添加剤事業が堅調でした。以上により、セグメント全体では減収・減益となりました。



※2011年度第4四半期より、ケミカル事業におけるナフサ販売に関する会計方針を変更しました。これに基づき再算定した結果を記載しております。これにより売上高は従来に比べ、2010年度上半期は196億円、通期は424億円、2011年度上半期は177億円、それぞれ減少しました。なお、本件による営業利益への影響はありません。

HOMES

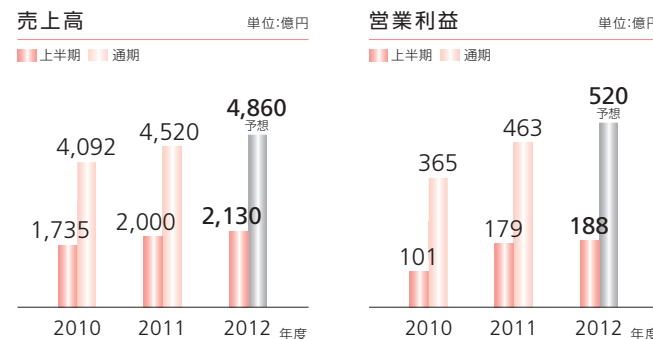
住宅 (セグメント)

旭化成ホームズ株式会社

社長 平居 正仁 資本金 32億5千万円
 主要製品・事業 戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、住宅ローン事業など

売上高は2,130億円で前年同期比131億円（6.5%）の増収となり、営業利益は188億円で前年同期比9億円（5.3%）の増益でした。なお、建築請負事業の受注高は2,075億円で、前年同期比181億円（9.5%）の増加となりました。

建築請負事業では、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加しました。また、不動産事業における分譲マンションの引渡戸数は減少したものの、太陽光発電システムの設置や改装工事などを中心にリフォーム事業が好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。



HEALTH CARE

医薬・医療 (セグメント)

旭化成ファーマ株式会社

社長 浅野 敏雄 資本金 30億円
 主要製品 医療用医薬品（骨粗鬆症治療剤「テリボン™」、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」、排尿障害改善剤「フリバスマ™」）など

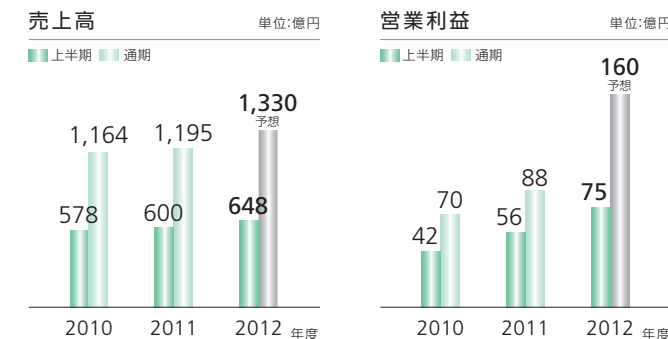
旭化成メディカル株式会社

社長 柴田 豊 資本金 30億円
 主要製品 ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフエレス（血液浄化療法）関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」など

売上高は648億円で前年同期比48億円（8.1%）の増収となり、営業利益は75億円で前年同期比19億円（33.4%）の増益となりました。

医薬事業では、研究開発費が増加し、薬価改定の影響も受けましたが、昨年11月に上市した骨粗鬆症治療剤「テリボン™」の販売量が大幅に増加し、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の販売も好調に推移しました。

医療事業では、ポリスルホン膜人工腎臓など血液浄化事業の海外向けの販売が堅調に推移しましたが、各製品において円高の影響などを受けました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。



FIBERS

繊維<セグメント>

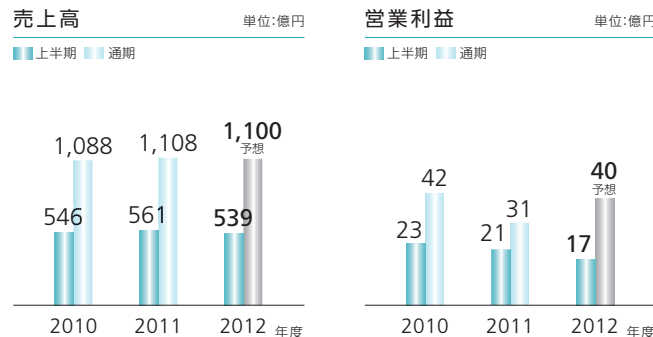
旭化成せんい株式会社

社長 高梨利雄 資本金 30億円

主要製品 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」など

売上高は539億円で前年同期比23億円(4.0%)の減収となり、営業利益は17億円で前年同期比4億円(17.8%)の減益となりました。

再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」は裏地用途や民族衣装用途の販売が好調に推移し、エアバッグなどに用いられるナイロン66繊維「レオナ™」も堅調でしたが、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」では輸出を中心に販売量が減少したことや円高の影響などにより、セグメント全体では、減収・減益となりました。



ELECTRONICS

エレクトロニクス<セグメント>

旭化成エレクトロニクス株式会社

社長 鴻巣 誠 資本金 30億円

主要製品 ミクスドシグナルLSI、ホール素子など

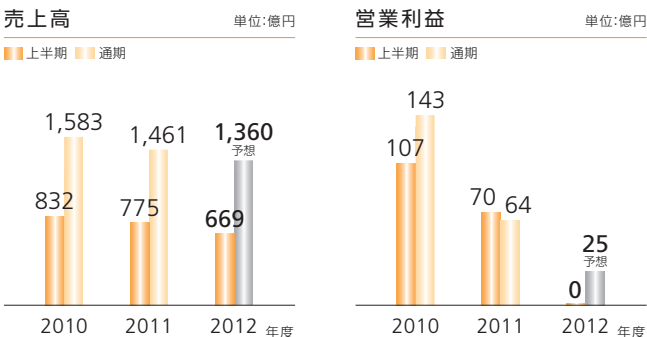
旭化成イーマテリアルズ株式会社

社長 太田 哲朗 資本金 30億円

主要製品 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」など

売上高は669億円で前年同期比106億円(13.7%)の減収となり、営業利益は0億円で前年同期比70億円(99.9%)の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォン向けミクスドシグナルLSIなどの販売量は増加しましたが、エレクトロニクス業界の市場低迷による影響を大きく受けました。電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売量が前年下半期と比べ回復基調にあり、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」もスマートフォンやタブレット端末向けを中心に好調に推移したものの、各製品で販売価格の下落の影響を受けました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。



CONSTRUCTION MATERIALS

建材<セグメント>

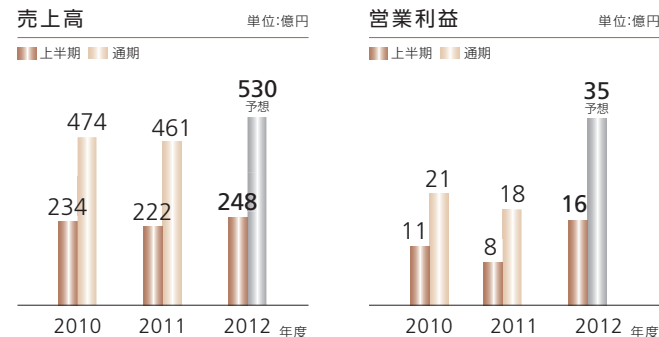
旭化成建材株式会社

社長 前田 富弘 資本金 30億円

主要製品 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」・「ジュビー™」、パイル、鉄骨構造用資材など

売上高は248億円で前年同期比25億円(11.4%)の増収となり、営業利益は16億円で前年同期比8億円(109.7%)の増益となりました。

住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売が好調に推移しました。さらに、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」などの断熱材事業、基礎事業及び構造資材事業の全事業において販売が好調に推移したことにより、セグメント全体では増収・増益となりました。



CRITICAL CARE

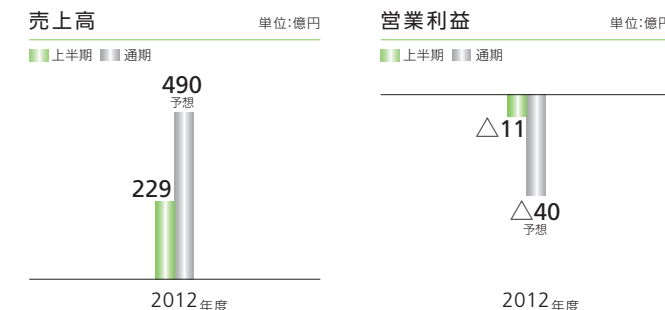
クリティカルケア<セグメント>

ZOLL Medical Corporation

CEO Richard A. Packer 資本金 1,723百万ドル(資本剰余金含む)

主要製品 自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus™」、医療機関向け除細動器、電動式心肺人工蘇生器、体温管理システム、ITソリューションシステムなど

売上高は229億円で、営業損失は11億円となりました。着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が順調に拡大し、医療機関向け除細動器なども堅調でしたが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産などの償却の影響を受け、セグメント全体では営業損失となりました。



※上半期は2012年5月～9月連結です。
※上半期の業績には、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却などの営業費用53億円を含みます。

OTHERS

その他

売上高は89億円で前年同期比4億円(4.6%)の増収となり、営業利益は12億円で前年同期並となりました。

各セグメントの取り組みをご紹介します。

CHEMICALS

ケミカル〈セグメント〉

「サランラップ™」の新工場を建設

旭化成ケミカルズは、本年5月、三重県・鈴鹿事業場に「サランラップ™」の新工場を建設しました。1960年の発売以後、“水分を通しにくい”“におい移りしにくい”“密着性が良い”などの性能が高く評価されている「サランラップ™」は、家庭用食

品包装用ラップフィルムとして国内トップシェアを誇ります。操業開始から50余年が経ち、同敷地内の旧工場から新工場への生産切替えを進めることで、さらなる生産性の向上と品質管理の一層の強化を図っていきます。



「サランラップ™」新工場

HOMES

住宅〈セグメント〉

「ヘーベルハウス™2.5世帯住宅」を新発売

旭化成ホームズは、本年8月、親世帯と子世帯に加え単身の子（子世帯の兄弟姉妹）も共に暮らす新たな住まい方を提案する商品を、二世帯住宅の発展型として、「ヘーベルハウス™2.5世帯住宅」と命名し発売しました。これまでの二世帯住宅研

究により蓄積された設計ノウハウを活かし、単身者の居心地の良さや家族同士の交流から生まれる新たな価値を追求すると共に、世代を越えて住み継がれやすい住まいを提案していきます。



「ヘーベルハウス™2.5世帯住宅」モデル

HEALTH CARE

医薬・医療〈セグメント〉

旭化成クラレメディカルを旭化成メディカルに統合

医療事業では、本年4月、血液浄化事業を展開していた旭化成クラレメディカルを、旭化成メディカルに統合しました。今後同社は、旭化成100%出資の下、それぞれが有していた医療技術を最大限活用し、血液浄化分野・輸血関連分野・製薬プロセス分野におけるトップメーカーとしてグローバルに展開していきます。

CRITICAL CARE

クリティカルケア〈セグメント〉

ゾール・メディカルの日本法人を設立

本年4月に買収し連結子会社となった、米国の救命救急医療機器メーカーであるゾール・メディカルは、今後の日本における事業拡大のため、日本法人である「旭化成ゾールメディカル」を設立し、本年11月より営業を開始しました。既に欧米で発売している製品の、日本における薬事承認取得の加速及び販売強化を進めていきます。

FIBERS

繊維〈セグメント〉

「ベンベルグ™」の生産能力を拡大

旭化成せんいは、世界で唯一生産する再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の生産能力拡大を進めます。なめらかな肌触りや吸湿・放湿性の高さなどを特徴に持つ「ベンベルグ™」は、高級裏地や民族衣装など幅広い用途で使われており、宮崎

県・延岡地区の工場では高稼働が続いています。今後グローバル展開を加速するため、既存設備の改良や新ラインの増設など、段階的に供給体制を強化していく方針です。



「ベンベルグ™」を使ったインドの民族衣装サリー

ELECTRONICS

エレクトロニクス〈セグメント〉

「ハイポア™」の新加工工場が稼働

旭化成イーマテリアルズは、本年8月、リチウムイオン二次電池（LIB）用セパレータ「ハイポア™」の加工工場を、新たに中国で稼働させました。LIBは、スマートフォンなどのモバイル機器に加え、電気自動車やハイブリッド車用途での市場拡大が見込

まれており、世界No.1のシェアを持つ「ハイポア™」は積極的に能力増強を進めています。そしてこの度、日本から輸出された半製品の加工・検査を行う体制も充実化を図り、さらなる安定供給と短納期対応を実現していきます。



リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」

CONSTRUCTION MATERIALS

建材〈セグメント〉

フェノールフォーム断熱材の生産能力増強を決定

旭化成建材は、本年4月、省エネ住宅への関心の高まりや、政府の新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化などに関する工程表の発表などにより、飛躍的な需要拡大が見込まれる高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」及び床充填専用フェ

ノールフォーム断熱材「ジュピー™」について、茨城県・ネオマフォーム工場の生産能力増強を決定しました。今後も、住まいの省エネ化と快適性の向上に貢献すべく一層の事業強化に努め、高性能・高品質な製品の安定供給の責務を果たしていきます。



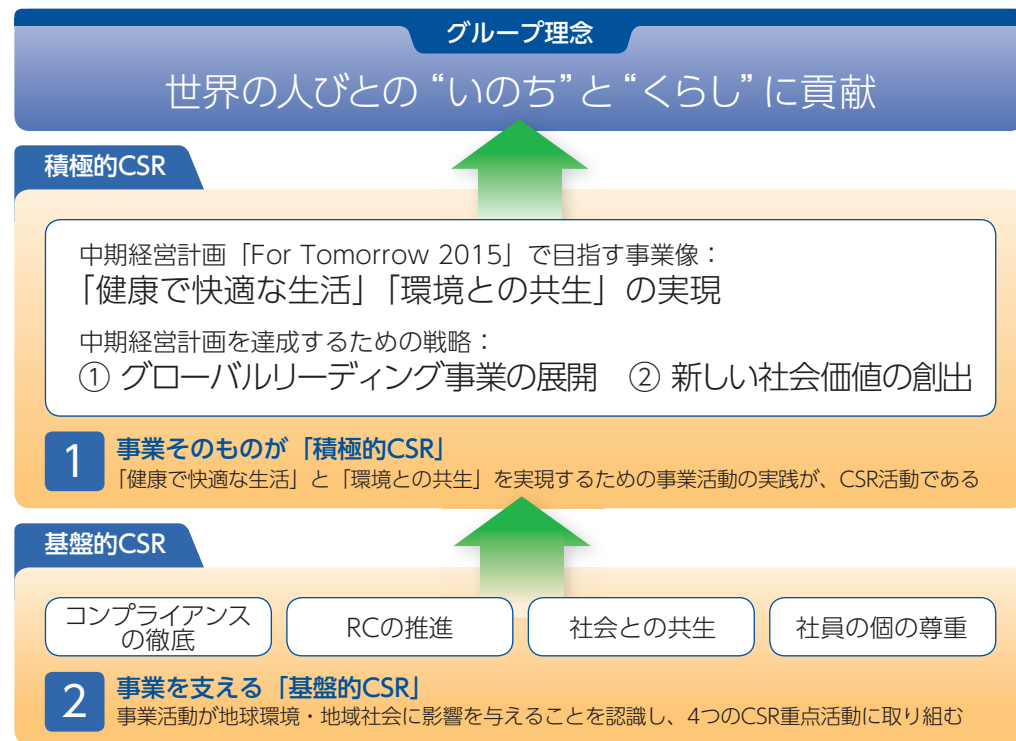
高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の外張り断熱工法例

<特集> CSR活動のご紹介

地球温暖化や資源の枯渇など、様々な世界的課題に直面する今、企業は、経済性だけでなく社会的なニーズも満たすバランスのとれた事業活動を展開する責任があります。

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献」することをグループ理念に掲げ、事業活動そのものがCSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)を果たすことであると捉え、「コンプライアンスの徹底」「RC(Responsible Care：化学物質の開発から廃棄に至るあらゆる過程で、環境・安全・健康を確保し、社会へ発信すること)の推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」の4つを重点活動として取り組んでいます。

◆旭化成グループのCSRの考え方



◆地球温暖化防止策

化学物質を多量に取り扱う当社グループは、「RCの推進」の一環として、地球温暖化防止策に取り組んでいます。地球環境対策推進委員会では、以下の2つの方針と2020年度までの目標を設定し、活動を進めています。

1 方針：生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減
目標：2020年度までに2005年度比10%削減

本年8月より、宮崎県・延岡地区内に当社グループ初となる本格的なバイオマス発電所が稼働しました。近隣の建築廃材を中心としたバイオマスをエネルギー源に発電することで、コスト削減が期待されると共に、年間17万トンの温室効果ガス削減を見込んでいます。

▶温室効果ガス排出量の推移（国内）
(万tCO₂)

年度	二酸化炭素	一酸化二窒素	メタン	HFC	PFC	六フッ化硫黄	合計
1990 京都議定書の基準年度	500	100	100	100	100	100	1,206
2005 基準年度	500	100	100	100	100	100	592
2010	500	100	100	100	100	100	526
2011 (年度)	500	100	100	100	100	100	505

基準年度の排出レベル

2 方針：製品のライフサイクル全体のCO₂排出量の従来品比削減
目標：2020年度までに貢献度8.0（2011年度5.4） ※貢献度＝（ライフサイクル全体のCO₂削減量）／（旭化成グループのCO₂排出量）

製造工程ではCO₂を排出するものの、使用する際には省エネルギーになるなどCO₂削減に貢献する製品が少なくありません。製品の資源採掘～廃棄までのライフサイクル全体の従来品比CO₂削減量を把握することで、CO₂削減量が多い製品の拡販や、CO₂削減に貢献する新製品・新技術の開発につなげることを目指します。

▶代表的なCO₂削減貢献製品（現状）

製品	CO ₂ 削減貢献量(万tCO ₂)／年間
サラップを使った電子レンジ調理・温め直し	約100
中空糸膜による水ろ過モジュール	約100
イオン交換膜法による苛性ソーダ製造システム	約400
ホール素子／IC(エアコンDCモーター用)	約800

ガスコンロでなく電子レンジを利用することでCO₂を削減

▶今後期待されるCO₂削減貢献製品（2020年頃）

製品	CO ₂ 削減貢献量(万tCO ₂)／年間
環境対応型フィルターバグ	約100
リチウムイオン電池用セパレーター	約100
赤外線センサ	約200
高性能エコタイヤ用合成ゴム	約300

エコタイヤの装着で自動車の燃費が向上

POINT

当上半期末の総資産は、ゾール・メディカルを買収したことなどにより無形固定資産が1,702億円、「住宅」セグメントを中心として、たな卸資産が326億円増加したことなどから、前連結会計年度末(以下「前期末」)に比べて2,818億円増加し、1兆6,924億円となりました。

有利子負債は、ゾール・メディカル買収に係る所要資金調達のために借入を実行したことなどにより、前期末に比べて2,328億円増加し、4,169億円となりました。

純資産は、純利益206億円の計上などで利益剰余金が138億円増加した一方、為替換算調整勘定の減少106億円や有価証券評価差額金の減少43億円があったことなどから、前期末に比べて4億円減少し、7,189億円となりました。この結果、自己資本比率は41.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加301億円、売上債権の増加124億円などによる支出があったものの、税金等調整前純利益328億円、減価償却費374億円などの収入があったことから、299億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ゾール・メディカル買収によって連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,743億円、有形固定資産の取得による支出411億円などがあったことから、2,286億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額98億円、長期借入金の返済による支出64億円などがあったものの、ゾール・メディカル買収などに伴うコマーシャル・ペーパーの増加1,020億円、長期借入れによる収入855億円、短期借入金の増加321億円などがあったことから、2,214億円の収入となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少額57億円、連結の範囲の変更による増加額1億円、関係会社の報告期間変更に伴う減少額53億円があったことから、現金及び現金同等物の上半期末残高は、前期末より119億円増加し、1,082億円となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

科目	当上半期 2012年9月30日現在	前期 2012年3月31日現在	前上半期 2011年9月30日現在
資産の部			
流動資産	8,136	7,218	7,372
固定資産	8,788	6,888	6,661
有形固定資産	4,386	4,161	4,187
無形固定資産	2,154	452	301
投資その他の資産	2,248	2,275	2,173
資産合計	16,924	14,106	14,033
負債の部			
流動負債	6,158	4,496	4,432
固定負債	3,576	2,417	2,526
負債合計	9,735	6,913	6,959
純資産の部			
株主資本	7,106	6,968	6,892
資本金	1,034	1,034	1,034
資本剰余金	794	794	794
利益剰余金	5,302	5,164	5,087
自己株式	△ 24	△ 24	△ 24
その他の包括利益累計額	△ 33	100	62
少数株主持分	116	124	120
純資産合計	7,189	7,193	7,074
負債純資産合計	16,924	14,106	14,033

連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	当上半期 2012年4月1日~ 2012年9月30日	前上半期 2011年4月1日~ 2011年9月30日	前期 2011年4月1日~ 2012年3月31日
売上高	7,875	7,844	15,732
売上原価	5,852	5,782	11,790
売上総利益	2,023	2,063	3,943
販売費及び一般管理費	1,640	1,425	2,900
営業利益	383	638	1,043
営業外収益	40	48	108
営業外費用	65	64	75
経常利益	359	621	1,076
特別利益	0	4	30
特別損失	31	35	157
税金等調整前純利益	328	591	949
法人税等	118	200	380
少数株主損益調整前純利益	210	391	569
少数株主損益	損 4	損 8	損 11
純利益	206	382	558

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	当上半期 2012年4月1日~ 2012年9月30日	前上半期 2011年4月1日~ 2011年9月30日	前期 2011年4月1日~ 2012年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	299	631	1,413
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,286	△ 386	△ 895
財務活動による キャッシュ・フロー	2,214	△ 700	△ 910
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 57	3	△ 8
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	171	△ 451	△ 401
現金及び現金同等物の 期首残高	964	1,344	1,344
連結範囲の変更に伴う 増減額(減少:△)	1	15	15
関係会社の報告期間 変更に伴う増減額(減少:△)	△ 53	5	5
現金及び現金同等物の 上半期末(期末)残高	1,082	913	964

ホームページ
のご紹介

旭化成 決算 説明会

最新の決算説明会の内容を、音声及びスライド資料にてご確認いただけます。

会社概要／株式の状況

(2012年9月30日現在)

会社概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、ヘルスケア等の事業を行う会社の株式保有及びその事業活動の管理等
東京本社	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話 (03) 3296-3000
大阪本社(本店)	〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル 電話 (06) 7636-3111
連結対象子会社	124社
持分法適用会社	45社
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp

役員

代表取締役会長	伊藤 一郎	常勤監査役	中前 憲二
代表取締役社長 社長執行役員	藤原 健嗣	常勤監査役	川崎 俊之
取締役 専務執行役員	藤原 孝二	社外監査役	手塚 一男
取締役 専務執行役員	吉田 安幸	社外監査役	青木 雄二
取締役 専務執行役員	小堀 秀毅	常務執行役員	水野 雄氏
取締役 常務執行役員	小林 宏史	上席執行役員	松居 龍
取締役 上席執行役員	中尾 正文	上席執行役員	角南 俊克
社外取締役	児玉 幸治	上席執行役員	根井伸一郎
社外取締役	池田 守男	上席執行役員	沢山 博史
社外取締役	市野 紀生	執行役員	鴻巣 誠
		執行役員	平居 正仁
		執行役員	小林 友二
		執行役員	浅野 敏雄
		執行役員	外村正一郎
		執行役員	和田 慶宏
		執行役員	岡田 尚記

株式の状況

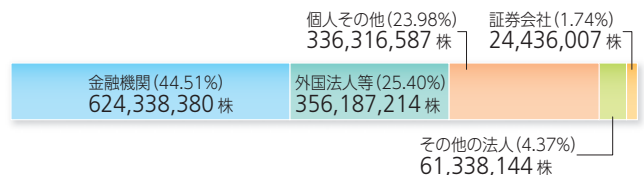
発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
株主数	115,475 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,716	5.70
日本生命保険相互会社	73,000	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,565	4.19
旭化成グループ従業員持株会	50,147	3.59
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	29,128	2.08
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	24,213	1.73
株式会社みずほコーポレート銀行	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	20,215	1.45
住友生命保険相互会社	19,517	1.40

(注)持株比率については、自己株式(4,963,186株)を除いて算出しています。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



CLOSE UP

電子コンパス技術が「恩賜発明賞」を受賞しました。

本年6月19日、旭化成と旭化成エレクトロニクスが開発した「電子コンパスの自動調整技術」の特許が、公益社団法人発明協会主催の「平成24年度全国発明表彰式」において、最も権威ある「恩賜発明賞」を受賞しました。



常陸宮殿下による表彰状授与の様子

Q. 電子コンパスとは何ですか？

A. 地球から生じる地磁気を検知して方位角を測る、方位角センサです。スマートフォンなどモバイル機器に搭載され、歩行者ナビゲーションで表示される地図の向きを調整し、ユーザーから見た風景と一致させるために使われています。旭化成は、優れたホール素子技術・LSI技術と独自のアルゴリズムを融合させることにより、2003年に世界で初めてモバイル機器向け電子コンパスの量産出荷を開始しました。



電子コンパス(上)と、スマートフォン上の歩行者ナビゲーション(左)

Q. どんな賞を受賞したのですか？

A. 全国発明表彰は、大正8年に始まり、文部科学省や経済産業省などの後援により日本を代表する研究者や科学者の功績を顕彰するものです。中でも、皇室の御下賜金を拝受し、最も優れた発明の完成者に贈られる最高位が「恩賜発明賞」です。



受賞者の旭化成グループフェロー山下昌哉(右)と、旭化成エレクトロニクスマルチセンサ事業グループ足田浩一(左)

Q. なぜ受賞できたのですか？

A. モバイル機器内では余計な磁気が多く発生し、地磁気を検知を邪魔します。しかし旭化成の電子コンパスは、そのような環境下でもユーザーの自然な動きを通じて自動的に調整を行う仕組みを持っているため、微弱な地磁気を常に的確に検知し、確実な方位の測定を可能にしています。この「自動調整技術」がスマートフォン市場の拡大に大きく貢献したことが評価されました。

■ 株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月下旬開催		
1単元の株式の数	1,000株		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号		
公告の方法	電子公告 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html		

■ 株式に関するお手続きについて



各お手続きのお問い合わせ先は以下のとおりとなっております。

お手続きの内容	証券会社の口座をご利用の株式についてのお問い合わせ先	特別口座※1に記録された株式についてのお問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 住所、姓名などのご変更 配当金の受領方法のご変更 単元未満株式の買取、買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 	お取引証券会社	特別口座の口座管理機関 〔三井住友信託銀行株式会社〕 (証券代行部)
<ul style="list-style-type: none"> 未払配当金の支払請求※2 その他のお問い合わせ 	株主名簿管理人 〔三井住友信託銀行株式会社(証券代行部)〕	

※1)株券電子化以前に株式会社証券保管振替機構に預託されていなかった株式は、法令に従い、名義人名で当社が三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座に記録されております。特別口座に記録された株式のご売却には、証券会社の口座への振替手続きが必要です。

※2)配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

【三井住友信託銀行株式会社 証券代行部】※2013年1月に郵便物送付先、電話照会先が変更となります。

	2012年12月まで	2013年1月以降
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	 0120-176-417 平日9時から17時	 0120-782-031 平日9時から17時
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	

【配当金受領方法について】

お受取りには、下記の4つの方法がございます。安全、確実にお受取りいただくために、①～③の口座振込の利用をお奨めいたします。(詳細は上記の各お問い合わせ先にご確認ください。)

- 登録配当金受領口座方式**
全てのご所有銘柄の配当金が、ご指定いただいた一つの金融機関口座に振込みとなります。
- 株式数比例配分方式**
ご利用の各証券口座に振込みとなります。
(注.当方式を採用している証券口座のみをご利用の株主様に限ります。)
- 個別銘柄指定方式**
ご所有の銘柄ごとにご指定いただいた金融機関口座への振込みとなります。
- 配当金領収証方式**
ゆうちょ銀行・郵便局の窓口で現金をお受取りいただけます。

【単元未満株式(1～999株)の買取・買増について】

ご所有の株式の買取りの請求、または買増しの請求をしていただくことができます。(詳細は上記の各お問い合わせ先にご確認ください。)

なお、単元未満株式が特別口座で管理されている場合、手数料は無料です。(証券会社で管理されている場合の手数料は、お取引証券会社にお問い合わせください。)

- **買取請求**
ご所有の単元未満株式を、市場価格で買取る請求をしていただく制度です。
(→ご所有の単元未満株式のご売却となります。)
- **買増請求**
ご所有の単元未満株式が単元株(1,000株)になるために必要な株式数を、市場価格で買増す請求をしていただく制度です。
(→買増し後は、単元株式をご所有いただくこととなります。)

旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル
<http://www.asahi-kasei.co.jp>

